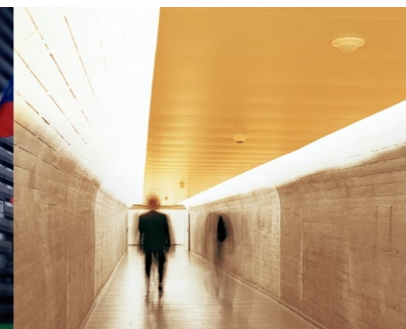
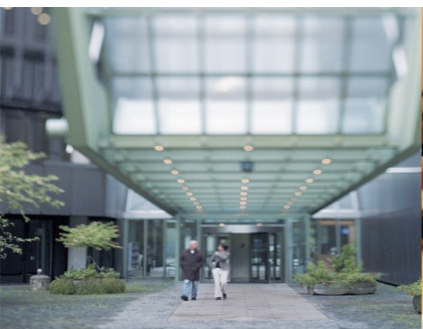


第13回 JIPA 知財シンポジウム

経済連携における知的財産の役割 - 欧州の展望 -

ブノワ・バティステリ (Benoît Battistelli)
欧州特許庁 (European Patent Office) 長官

2014年2月24日 (於: 東京国際フォーラム)

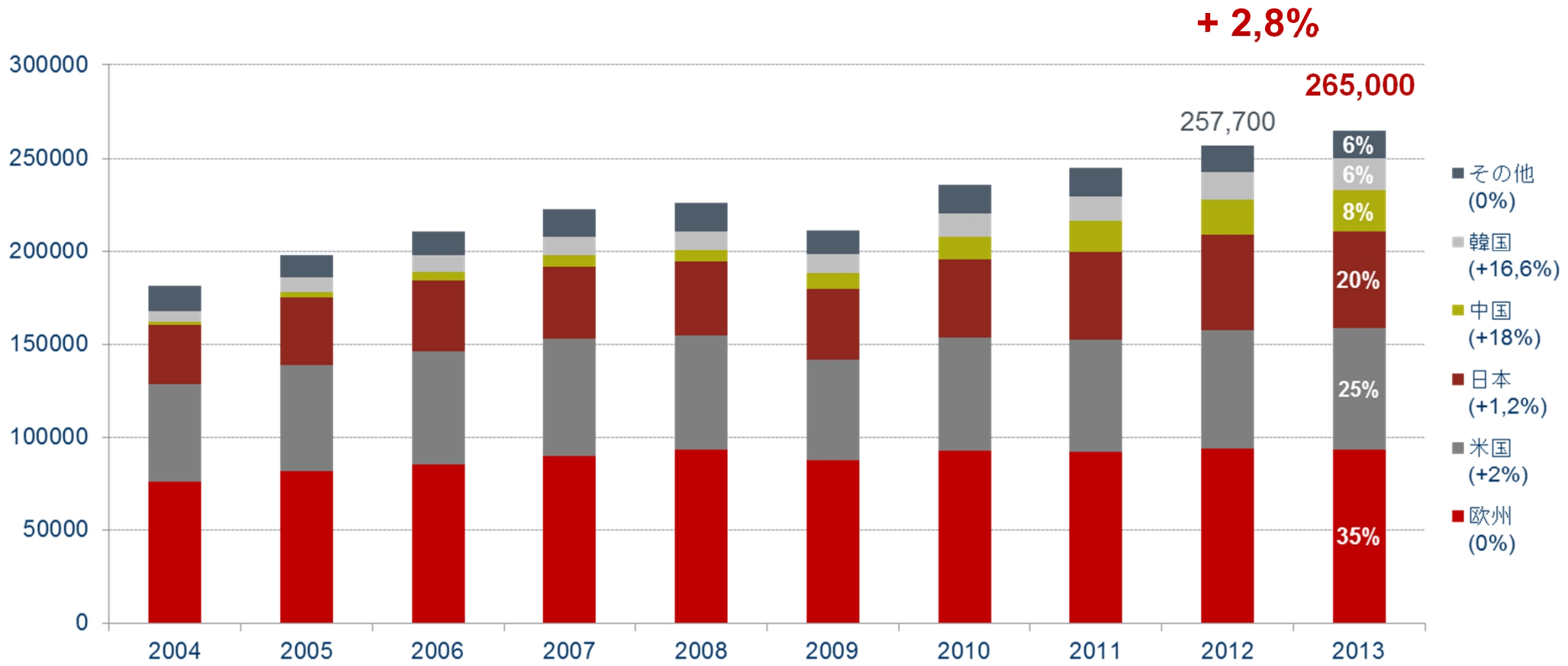


EPOの概要

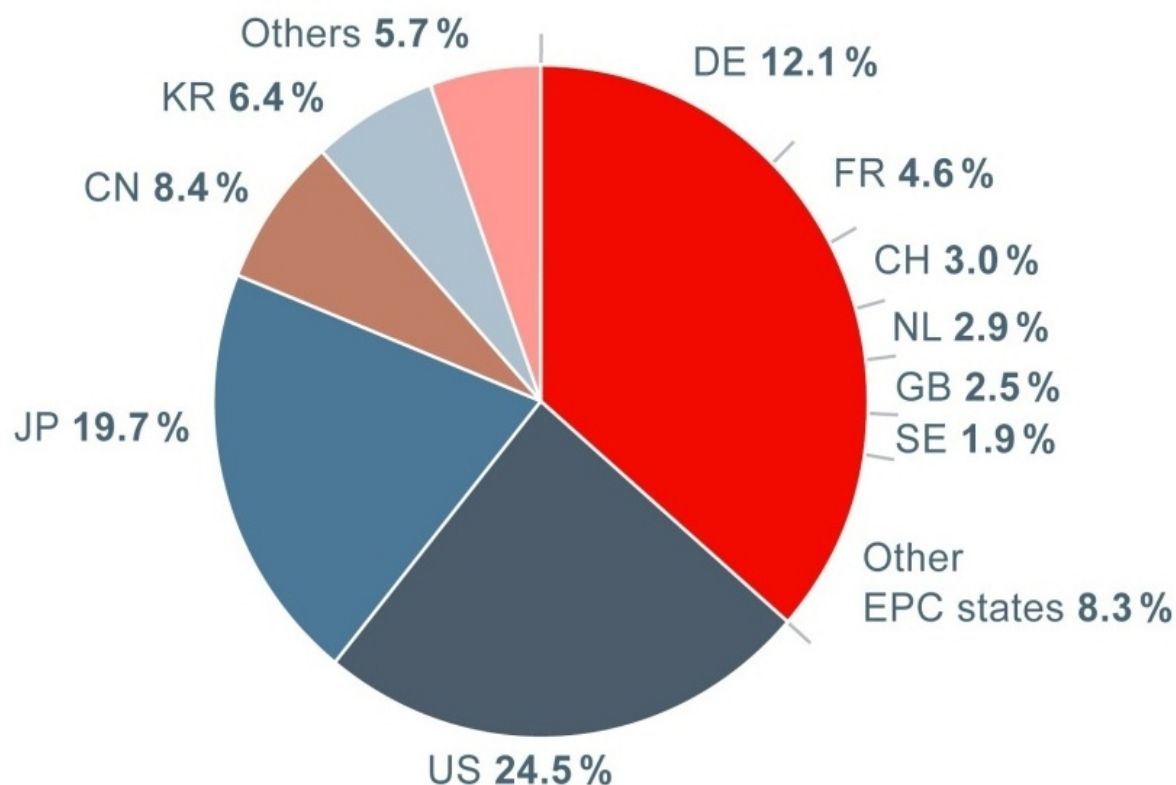
- 1973年設立
- 全EU加盟国を含む38加盟国
=人口 6億人
- 職員 7,000名、国籍 35か国
(高度専門技術者及び科学者 4,100名)
= 欧州第二の規模の国際機関
- 予算は手数料収入により自己調達
= 2014年度は20億€
- 拡張協定国:ボスニア、モンテネグロ
- 欧州特許の認証 (調整中):
モロッコ、チュニジア、モルドヴァ
グルジア、アフリカ知的財産権機構(OAPI)



EPOへの出願件数 (2004年 ~ 2013年) : 推移



EPOへの出願件数 (2013年) : 出願人国籍



**64.7%が
欧州以外の国からの出願**

- CN: 中華人民共和国 (中国)
- KR: 大韓民国 (韓国)
- JP: 日本
- US: 米国

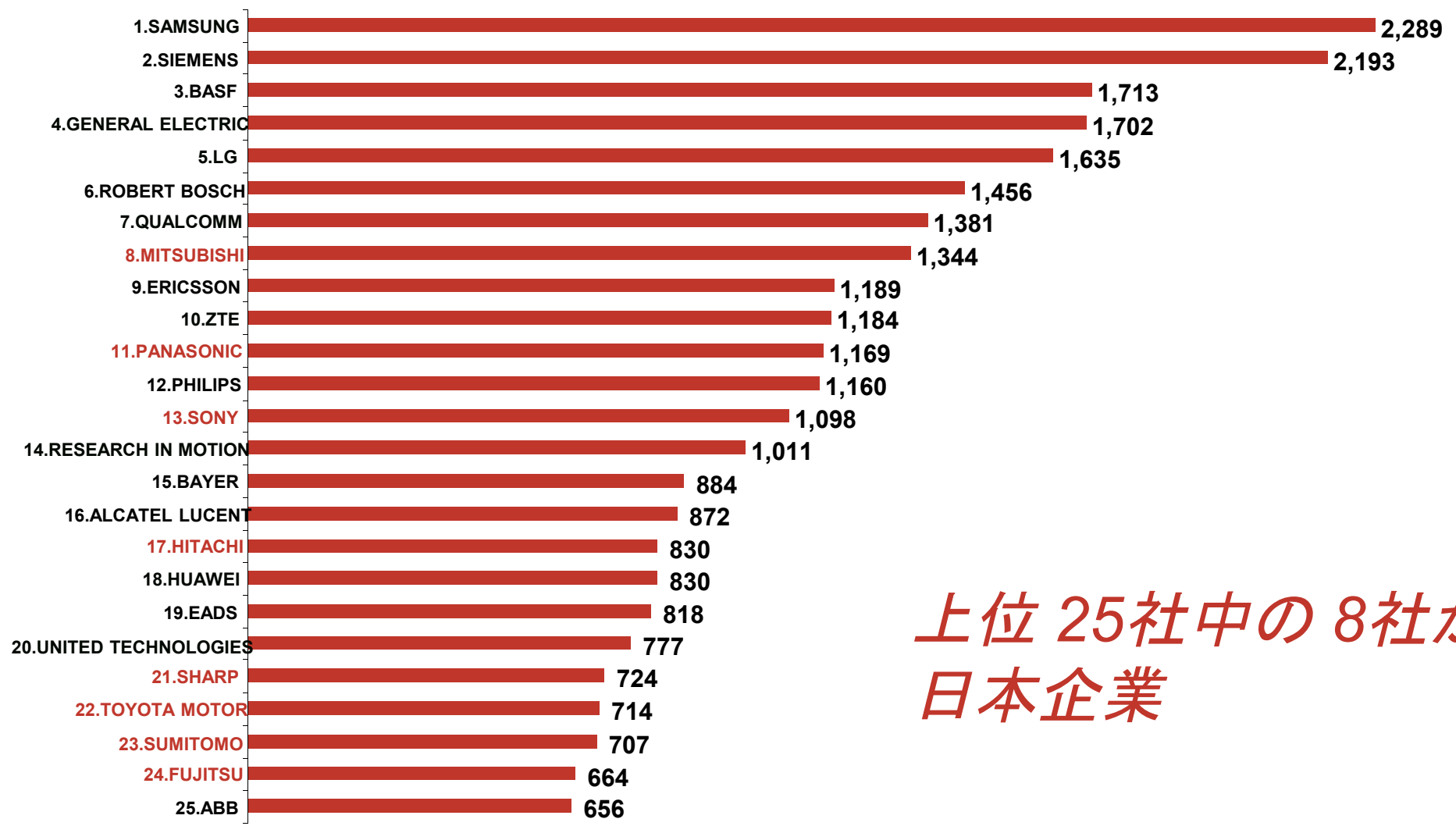
- EPC: 欧州特許庁の38加盟国
- DE: ドイツ
- FR: フランス
- CH: スイス
- NL: オランダ
- GB: イギリス
- SE: スウェーデン

EPOへの出願 (2012年) : 技術分野

2011年 / 2012年比

| | |
|------------------|----------------|
| 1- 医療技術 | 10,412 (+1,6%) |
| 2- 電気機械／エネルギー | 9,799 (+11,4%) |
| 3- デジタル通信 | 9,592 (+20,4%) |
| 4- コンピューター技術 | 8,288 (+3,3%) |
| 5- 運送 | 6,633 (+7,2%) |
| 6- 測定 | 6,428 (+1,9%) |
| 7- 有機精密化学 | 6,002 (-6,9%) |
| 8- エンジン／ポンプ／タービン | 5,668 (+20,0%) |
| 9- 医薬 | 5,364 (-0,2%) |
| 10- バイオ技術 | 5,309 (-4,3%) |

EPOへの出願 (2012年) : ランキング



上位 25社中の 8社が
日本企業

EPOと日本

- 日本企業は、最初期からEPOへ出願（1978年）
- EPO出願件数において、日本は長年第 2位に位置（20%）
- 欧州と日本に於いて
EPOと日本の関係者とによる様々なレベルでの、定期的なコンタクト

- EPOとJPOは多数のプロジェクトで緊密に連携
（近年の例: 共通引用文献(CCD)、
機械翻訳サービス「Patent Translate」、PCT品質基準）
- EPOとJPOは三極特許庁（1983年）
及び、五大特許庁(IP5)（2007年）の、設立国の一員
- EPOは第 32回三極特許庁会合を主催（2014年 4月・イタリア）

特許制度の主な課題

- 特許出願件数の継続的増加
- 特許出願の複雑化
- 貿易のグローバル化と
特許制度の国際調和が不十分であることとのギャップ
- 知的財産 / 特許の役割に対する懐疑的見解

EPOの課題への取り組み

- **最優先事項として、品質の維持**
- **特許制度の有効性の改善**
- **戦略的パートナーシップの構築**
- **積極的な社会的論議**

EPOのサービス品質

- **EPO審査官の高度な専門性ならびに
弛まぬトレーニング**
- **最新のツール使用で審査官による
効率的なアクセスを実現**
- **審査官は大変広範な先行技術カバー：
約9,000万件の文献利用可能**
- **国際協力: 特許制度改革のための具体的プロジェクト**

ユーザーによる品質評価はEPOがNo. 1

国際協力

■ 技術的調和

- グローバル・ドシエ
- IP5特許審査ハイウェイプログラム (PPH)
- データ交換方針

➤ EPOは使い勝手を重視したアプローチによる具体的なプロジェクトを奨励

■ 実質的な特許法の調和

- テゲルンゼイ会合
- 貿易協定：
大西洋経済パートナーシップ (TEP)、環太平洋経済パートナーシップ (TPP)


➤ EPOは特許制度の 真の簡素化と全体的な品質の向上につながる調和に向けた取り組みを支援

機械翻訳サービス「Patent Translate」

- 2012年2月着手、2013年12月完成
- Google と協力
- EPO加盟国の28種類の全公用語に加えて日本語、中国語、韓国語、ロシア語がEspacenetを通じて無償利用可能
- 2013年6月に日本語-英語の言語ペアを追加: 650万件の文献
- 1日当たり17,000件の翻訳リクエスト



Abstract of EP1693640 (A1)

Translate this text into 



 powered by EPO and Google

protection unit (6) arranged in a area (5) that is arranged in an inner provided with a coating made from with a supporting structure by using transverse to an impact direction, having a thickness of approximately

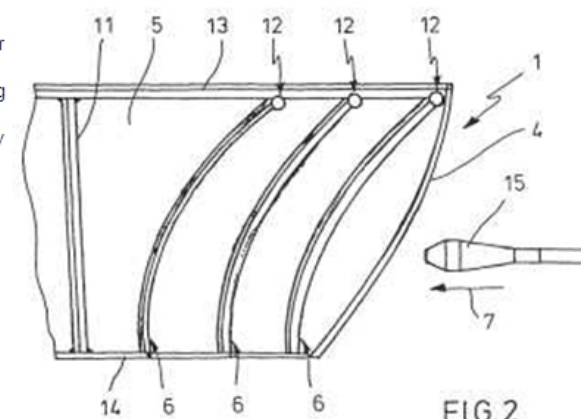
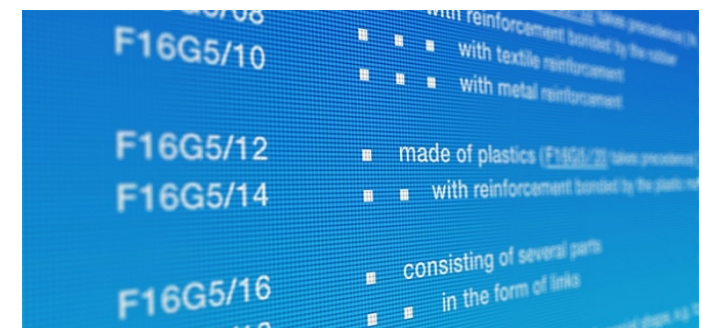


FIG. 2

共通特許分類 (Cooperative Patent Classification; CPC)

- **EPOとUSPTO**で2013年1月1日より実施
- IPCと互換性のある**25万種類のカテゴリ**
- **中国、韓国、ロシア、ブラジル、イギリス**など多くの特許庁がこの試みに参加
- 完全な透明性: **626のCPC定義**、CPCの検索及び分類の方法を示す**5万ページ分**の説明を含む (www.cpcinfo.org)
- CPCは特許庁及びユーザーの作業を簡素化する上で大きな前進であり、特許制度の技術的調和に重要な要素
- IP5の中でCPCとJPOのFI分類の一部統合が進行中



EPOのアジア特許情報

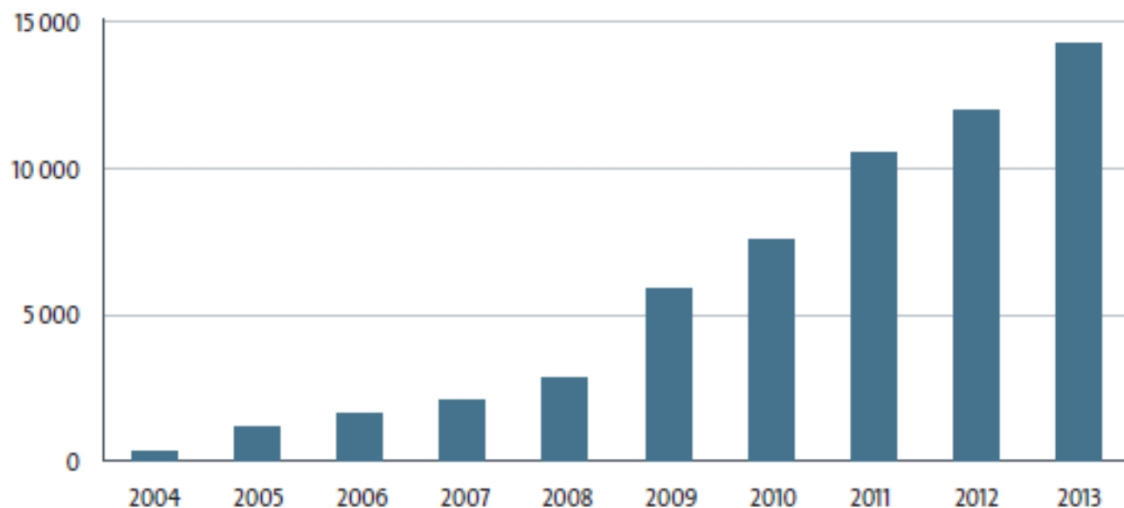
- 2012年にEPO調査報告書に引用された特許の 20%がアジアの優先権を有した
- 年間ベースでのEPO審査官による全文レビュー件数:
 - 日本特許約250万件
 - 中国特許及び実用新案約73万件
 - 韓国特許約22万件
- アジア特許情報の情報管理、ツール、翻訳オプション、トレーニング、及び知識が審査官の作業を変革
- 特許データの書誌的事項及び画像についてEPOは主要アジア諸国をほぼ完全にカバー

| 出願人国籍 | 文献数 | 取扱開始年 |
|-------|---------|---------|
| 中国 | 650万件 | 1985年より |
| 日本 | 2,200万件 | 1931年より |
| 韓国 | 260万件 | 1878年より |

特許と標準

- EPOは主要な標準化団体と協力する方針
- 欧州電気通信標準化機構(ETSI)、Third Generation Partnership Project(3GPP)、Moving Picture Experts Group(MPEG)、国際電気通信連合(ITU) IEEE Standards Association(IEEE-SA)、その他多数の団体から文献を収集
- EPO審査官はEPO内部データベースに含まれる **160万件以上の標準文献**の検索トレーニングを受ける
- 2013年には **14,000件以上の標準文献**が先行技術として引用された

EPO調査報告書で引用された標準文献の件数



PCT - EPOの優先課題

- 2013年のEPOによる報告書作成件数:
 - **77,445**件の国際調査報告書(全体の38,4%)
 - **7,863**件の国際予備審査報告書(全体の50%)
- 日本のユーザー: 2013年にEPOは英語で出願した日本企業(全体の4%)のために**1,724**件の国際調査報告書を作成
- ユーザーへのサービスの改善:
 - **2014年4月1日より**
国際予備審査(IPER)にトップ・アップ調査(Top-up Search)を導入
 - 欧州移行段階(European Phase)での非単一性事例に関してさらなる柔軟性
 - **2016年4月まで**国際調査手数料を据え置き

調査による早期の確実性

- EPOは既に、出願日の数か月後には
サーチ・レポートと特許性に関する見解とを、包括的に提供
 - 第一国出願(the first filings)に5.2か月
 - PCTに15.1か月
 - = 平均**9.2**か月
- ユーザーは特許事務所から早い段階でのフィードバックを求めている
- 「**Early Certainty from Search**」プロジェクト =
 - **全出願に6か月**で調査報告書を提供
 - 第三者機関は審査の迅速化を要求できる
- ユーザーとの協議が進行中、2014年7月1日に決定予定

知的財産の経済的影響

- 2013年9月、欧州委員会の支援により **EPO - OHIM** マクロ経済調査報告書を刊行



- 全ての主要な知的財産権を対象として、知的財産権を比較的集中的に活用している産業を識別。こうした知的財産権集約型産業による主要なマクロ経済変数への貢献を定量化

| 指針 | EUにおける知的財産権集約型産業の構成比 | |
|-----|----------------------|------------|
| 雇用 | 35% | 7,700万件の雇用 |
| GDP | 39% | 4兆7000億€ |
| 輸入 | 88% | 1兆4000億€ |
| 輸出 | 90% | 1兆2000億€ |

経済及び科学諮問委員会 (Economic and Scientific Advisory Board, ESAB)

- 2012年1月設立の独立機関
- **構成**: 3年任期の特許専門家11名(経済学者、判事、弁護士)。
日本代表: 一橋大学長岡貞夫教授
- **権限**: 特許制度の経済的および社会的文脈における包括的な分析に貢献すること
- 作成済調査/報告書:
 - 「**特許制度の品質 (Quality of the patent system)**」
 - 「**価格と手数料 (Pricing and fees)**」
 - 「**特許の藪 (Patent thickets)**」
- 完成予定の調査/報告書:
 - 「**統一特許及び統一特許裁判所の経済効果
(Economic effects of the Unitary Patent and the Unified Patent Court)**」
- 2014年のプログラム:
 - 「**特許と競合法 (Patents and competition laws)**」
 - 「**経済的観点からの欧州におけるグレース・ピリオド
(Grace period in Europe from an economic perspective)**」

気候変動に関わる技術

- 2010年: EPOの新しい特許分類 体系では気候変動の緩和に関する技術を識別 (Y02およびY04)
- 複数の分野は既にカバー:
 - クリーンエネルギー技術
 - 住宅分野を含む建物
 - モノと人の輸送
 - 遠隔ネットワーク操作、スマートメーター、電気自動車とハイブリッド車の相互運用性、エネルギーの取引やマーケティングなどのスマートグリッド技術
- 調査
 - 2010年「特許とクリーンエネルギー: 根拠と方針の間の溝を埋める (Patents and clean energy: bridging the gap between evidence and policy)」
 - 2013年「アフリカにおける特許とクリーンエネルギー (Patents and clean energy in Africa)」
 - 2014年「ラテンアメリカにおける特許とクリーンエネルギー (Patents and clean energy in Latin America)」

欧州特許制度における近年の主な展開

- 統一特許保護 (Unitary Patent Protection)
- 統一特許裁判所 (Unified Patent Court)



- EU「特許パッケージ」の歴史的合意
 - **2012年12月**: 欧州議会が統一特許保護及び関連の言語体制の創設への道を開く規則を採択
 - **2013年2月**: 25加盟国がブリュッセルにて統一特許裁判所 (Unified Patent Court) の設立に合意



統一特許

1977年10月のEPCの発効により

欧州は集中管理型特許付与手続きで高い成果を収めた

- 特許付与後の段階での**欠点**:
 - > 特許権所有者の高い費用負担／複雑さ
 - 特許認証費用(翻訳、公開手数料、弁護士費用)
 - MSでの更新手数料の異なる形式
 - 様々な要件を伴う国内登録

 - > 不十分な国の執行制度
 - 国ごとの判決の相違、高い費用、法的不確実性のリスクを伴う複数の訴訟
 - 手続き、迅速性の違い
 - 共通の控訴裁判所がない

統一特許

統一特許 = EPCの規則と手続きの元で
EPO により付与される従来の欧州特許であり、
付与後に統一効果が 帰せられる

出願人にとっての利点:

- **幅広い保護:** 25のEU加盟国。従来のEPとの併合の可能性
- **簡素化された管理:** 付与後の運用(年間手数料、登録など)をEPOで集中管理、言語体制の簡素化
- **費用の削減:** 同じ地理的範囲で総費用(手数料、翻訳、国内登録、弁護士)を70%削減
- **管理が容易:** 特許ポートフォリオの管理やライセンスを促進、EU国境での権利の弁護を改善(税関の措置)

統一特許

- 革新を支える待望の改革
- EPOは複数の新たな作業を委託され、必要な法的・財政的枠組みを準備中
- 2013年3月に**特別委員会**を設置
(UPPの実施規則、手数料のレベル、分配の鍵)
- **フランス、ドイツ、イギリス**を含む**13か国以上の加盟国**による
統一特許裁判所条約の批准により効力を生じる

統一特許裁判所 (UPC)

- ブリュッセルでUPCに関する合意書に署名 (2013年2月)
13か国目の批准書の寄託後に発効

状況: **オーストリア** (2013年8月)、**マルタ** (2014年1月)、**フランス** (2014年2月)。
ベルギー、**イギリス**、**デンマーク**の手続きはかなり進んでいる

- 準備委員会 (EPOはオブザーバー)
- 判事候補の選出 (応募者1,300名！)
- EPO特許アカデミーによる準備トレーニング



統一特許裁判所 (UPC)

- EU加盟国に共通する専門の超国家的特許裁判所。
統一特許および従来の欧州特許に関する紛争(有効性、特許侵害)を扱う
- **組織:**
 - 中央部(本部はパリ、ミュンヘンとロンドンに支部)
 - EU加盟国内で複数の地方/地域部を設立
 - 集中管理の控訴裁判所(ルクセンブルグ)
- **ユーザーにとっての利点: 費用の削減、法的確実性の強化**
 - 25のEU加盟国内で統一された規則、一つの手続き、一つの判決が効力を持つ
 - 専門化: 全分野をカバーする技術系裁判官

統一特許裁判所 (UPC)

UPCがパテント・トロールを優遇しているという懸念？

この風説に対する複数の議論:

- UPC = 懲罰的損害賠償なし
- UPC = 自動的な仮差し止め命令なし
- UPC = 訴訟費用は敗訴側が負担
- UPC = 専門の特許裁判官、陪審員なし

結論

知財ワールドの課題解決に向けて

EPOの答え:

- 品質
- 効率
- ユーザーの意見を反映した国際協力
 - 具体的なプロジェクトにフォーカス



www.epo.org

Thank you for your attention!

ご清聴有難うございました。

